

長野県革新懇ニュース

2025年4月号
発行日 4月10日
会費 2,000円
購読料 3,000円(送料込)
振替 00510-3-15971

305

発行 日本と信州の明日をひらく県民懇話会
(長野県革新懇) 発行人: 山口光昭 編集長: 高村裕
〒380-8790 長野市県町593 高校教育会館内
TEL: 026-234-1231 FAX: 026-234-2219 メール: mail@nagano-kakushinkon.com

====今号の主な記事====

- 1面 荒井賢蔵さんインタビュー
- 2面 1面続き、「松枯れ対策をめぐる諸問題」村山隆さん
- 3面 産廃施設拡張反対の住民運動、「憲法九条の碑」川中島に建立読者の声、漢字パズル
- 4面 「雨よ降れ」「春日八郎」の思い出 窪島誠一郎さん
「写真で辿る信州と戦争」北原高子さん
映画評論『うんこと死体の復讐』内山到さん

長野県革新懇

検索



1946年現信濃町生まれ。高校卒業後、町内の企業に勤務。1980年に退職し、原木椎茸の専業農家。1991年古間地区農作業受託組合設立、以来組合長を続ける。1994年水稲栽培農家。1995年ながの北信産直センター設立し副組合長。1997年同センター組合長、3期6年。1999年農業委員(3期9年)。2009年信濃町議会議員(2期8年)、2024年農事組合法人産直しなのを設立。

農政を抜本的に転換し、日本農業の危機打開を

荒井 賢蔵さん

(農民運動長野県連合会・会長)

歪んだ農政の矛盾が噴き出した米不足

Q この度、長野県農民連の会長に就任されたということで、ご苦勞様です。早速ですが、昨年来深刻な米不足とそれに伴う米価の暴騰が起こっています。この原因についてお聞かせください。

何と言っても最大の原因は米の供給量が少なかったことです。その原因は、やはりこの間の農政にあり、その矛盾が噴き出した結果だと考えています。一つは歴代の政権が1971年から進めてきた減反政策です。減反というのは、例えば1町(約1町)の農家が6反(約0.6町)しか作ってはいけないということとで、要するに米作りを制限

してきたわけです。後でお話ししますが、2018年に一応減反政策は廃止されたわけですが、実質的にはその効力は続いていて、時々作付け面積に影響しています。1995年の食糧(食糧管理)制度廃止の影響も大きいと思います。食糧制度は、主食の米や麦などの食糧の価格や供給等を政府が管理する制度でした。廃止以前は不十分ながらも政府が日本の食糧について責任を持っていた。だから米不足の時には、海外から輸入してでも国民の米を準備するということをしてきました。しかし、食糧制度が廃止になって、米の需給を市場原理に委ね、民間任せにしてしまったために、今回のような事態が生ずる背景になっっているわけです。

さらには輪をかけてのがアベノミクスです。安倍政権は2018年、米の直接支払交付金(10町当たり7500円)や行政による減反を廃止し、稲作農家に「生産者が自らの経営判断、販売戦略によって、需要に応じた生産・販売」を求めました。生産者に自己責任を迫るものです。そこへ持ってきて、世界的な気象異常が起きていて、これも非常に問題になってきています。地球温暖化が進行する中で、米についても高温に強い種子の研究をしてきてはいるようですが、今後の課題だと思います。

それはやはり異常気象から来ているところもあると思います。今年のキャベツの作付けにしても結局、雨がなくて水不足で立ち枯れしてしまったり、苗が育たなかったり、温度が極端に高かったために暑過ぎて枯れてしまったりしました。そういうようなことがあってキャベツや白菜が巻かなかつたりするような状況があったりしました。それでかなり減っているのかなというところがあります。

もう一つは米にも通じることですが、野菜農家は朝早くからやって、その日のうちに出荷して、次の朝には市場へ行っていなければいけないわけなので、そういう点でもとっても大変です。私の農民連の仲間でも野菜をやっている家があるけれど、朝早くから起きて、そして朝のうちに農協に出して、次の日に市場にかかるようにしなければいけないわけです。そういう大変さがあります。だから野菜農家も後継者がなかなか育たない。

野菜も、今の米の補助金のようにきちっと支援されればいいのだけれども、市場原理なものですから、安い時は本当にダンボール代にもならないぐらいのキャベツの値段になったりすることもあります。私も一時、ちよつとキャベツを作ったことがあったけれども、ダンボールなどの経費で手間賃にならないみたいな状況でした。そういう状況も結局、野菜農家をなかなか育てていけなくなるんだろうなと思います。

Q キャベツなどの野菜の値段も高騰していますが・・・

それなりに生産をもうちよつと増やしてやろうかと考えているようです。だから農家と消費者が一緒になってやっていく、そういうことが日本の農業を守っていくことに繋がるとも思います。

市場原理任せの農政で危機が深刻化

Q 政府の農業政策についてはどうお考えですか？

ご存じのように日本の食料自給率は38%で先進国最低です。肥料・飼料・種子などは大半が外国依存です。気候変動に伴う世界的な食料危機の到来を警告する研究も数多くあり、さらに紛争の世界的な拡大もあり、今や「食料は金さえ出せば輸入できる」時代ではなくなっています。食料の6割を輸入しているなんてことはとんでもないと思います。食料安全保障の面からはもっともっと自給率を上げなければいけない。ところが自公政権は昨年、食料・農業・農村基本法を改訂し、自給率向上の目標さえ放棄してしまいました。

私としては、今後起こりうる異常事態に対応するために、国が昔の食糧制度のようなものを整備し、国民の食料を国が責任を持って対応しないといけないと思います。結局、民間任せでやると今のようになり、利益のために買い占める人が出たりして、米不足をより深刻化させるような状況になってきたことだと思います。米屋さんのところにも米が届かない。では卸にいったらあるのかと言えば、卸の話

を聞けば、それもそんなには実際ならしいですね。卸から出たのを中間で握っているところがあるのかもしれない。外国から輸入すればいいということについては、残留農薬の問題もあります。日本では非常に厳しい基準だけれども、アメリカなどの外国は非常に緩いものだから、日本では使えないような農薬を向こうでは使ってしまうわけで、安全という点でも問題があります。

しつかりした信念を持って農業をやって、消費者に直接売ったりしている人たちは、

いずれにしろ、自公政権の農業政策では矛盾が深まるばかりです。何としても日本農業を立て直し、自給率の向上を進めることが大切です。しかし、歴代政権の誤った農政の下で、日本の農業と農村の実態は極めて深刻です。農業の担い手(基幹的農業従事者)はこの20年で半減し、70歳以上が約6割に達しています。近い将来、農業者の激減は必至です。このままでは、国内の食料生産も危うくなり、耕作放棄地が広がり、国土や環境の荒廃が一気に広がりかねません。

また、この間、WTO(世界貿易機関)の関係もあり、牛肉やオレンジ、乳製品などの輸入が押し付けられてきたわけですが、畜産農家はだんだんと淘汰されて、止めざるを得なくなったりしてきています。

私の任んでいる所もそうですが、以前は乳牛なんかも各家で一頭飼っていて、この乳を搾ったりということもあつたんですが、今はたくさん飼わないとやっていけないために酪農家が減ってきていま

【2面に続く】